

# インフォメーション・コーナー

## 会 告

○土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「水路トンネル」の発行について	82
○平成 28 年度農業農村工学会賞候補の推薦について (再) 締切 10 月 31 日	83
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	83
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	83
○「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	83
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い	84
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2015 年 1 月から 2017 年 12 月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ	84
○第 38 回北海道支部研修会の開催について (第 1 報) ㊦ 申込締切 11 月 20 日	85
○農地保全研究部会第 36 回研究集会の開催について (第 3 報) ㊦ 申込締切 10 月 30 日	86
○平成 27 年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について 締切 11 月 20 日	86
○平成 27 年度応用水利研究部会講演会の開催について ㊦ 申込締切 11 月 9 日	87
○農村研究フォーラム 2015 の開催について ㊦ 11 月 13 日開催	87
○第 7 回建設系 CPD 協議会シンポジウムの開催について (第 2 報) ㊦ 申込締切 10 月 30 日	88
学会記事	89

### 第 83 巻第 11 号予定

展望：加藤 徹

小特集：水土の知を次の世代と

- ①大学生による農業水利分野の環境教育と社会への発信活動：木村匡臣ほか
- ②「水土の知」の体験的学習とその意義：西原是良ほか
- ③国東半島宇佐地域の連携ため池に見られる「水土の知」と次世代への継承の取組み：友正達美ほか
- ④非農家も参加する営農組合による中山間地域の農地維持：坂田寧代ほか
- ⑤子どもの学びを通し農業水利施設の多様な価値を伝える活動：遠藤和子
- ⑥デジタル化された古典読解の問題点と現代語訳の試み：藤本直也ほか
- ⑦高大連携事業を通じた農業高校への農業農村工学教育の支援：宗岡寿美ほか

技術リポート

北海道支部：北海道 (当麻永山用水地区) における小水力発電への取組み：市川越野ほか

東北支部：戸沢地区における JR に近接する地盤改良の施工事例：横尾知佳ほか

関東支部：農業水利施設の機能診断技術向上の取組み：多田世界

京都支部：重機使用が困難な山間部における用水路改修工法について：湯浅まゆほか

中国四国支部：感潮河川における頭首工の改修事例：宮内真司ほか

九州沖縄支部：老朽化した若杉ダムゲートの改修事例：佐藤広光ほか

小講座：ESD (持続可能な開発のための教育)：菊沢正裕

私のビジョン：渡部恵司

## 農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成27年10月22日	北海道支部	第64回支部研究発表会	—	札幌市	83巻8号
平成27年10月22, 23日	畑地整備研究部会	第50回畑地かんがい研究集会	農産物の高付加価値化と畑地かんがい	鳥取市ほか	83巻7, 9号
平成27年10月25日	土壌物理研究部会	第54回研究集会	農地を探索するものたち—土壌物理の現場最前線—	佐賀市	83巻8, 9号
平成27年10月26日	関東支部	第66回支部大会講演会	—	つくば市	83巻6, 7号
平成27年10月26, 27日	東北支部	平成27年度総会・第58回支部研究発表会・第48回支部研修会・第38回地方講習会	—	福島市	83巻6, 7, 8号
平成27年10月28~30日	九州沖縄支部	第96回講演会・講習会・シンポジウム・研修会・交流会・現地見学会	—	那覇市ほか	83巻4, 7号
平成27年11月5, 6日	材料施工研究部会 農村道路研究部会	研究集会・現地研修会	農道の長寿命化に向けた保全対策について	富山市ほか	83巻7, 9号
平成27年11月12, 13日	農地保全研究部会	第36回研究集会	農地保全と地域における農地活用の取組み	三島市ほか	83巻7, 9, 10号
平成27年11月18日	建設系CPD協議会	第7回シンポジウム	建設系技術者の継続教育を考えるシンポジウム2015	東京都	83巻9, 10号
平成27年11月19, 20日	京都支部	第72回支部研究発表会	—	大津市	83巻4, 6号
平成27年11月26日	北海道支部	第38回研修会	北海道における次世代の農業農村整備にむけて	札幌市	83巻10号
平成27年12月3, 4日	応用水利研究部会	平成27年度講演会	農業農村工学分野における応用水理学に関する研究	つくば市	83巻10号
平成28年1月20日	北海道支部	平成27年度支部講習会	—	札幌市	—

## 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「水路トンネル」の発行について

この度、土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「水路トンネル」が平成27年9月11日に発行されました。

〈改定の要旨より抜粋〉

前回の設計基準再編に伴う全面改定から17年が経過し、この間の設計基準「水路トンネル」をめぐる諸課題としては、平成13年の土地改良法の一部改正により「環境との調和への配慮」が土地改良事業の実施の際に求められていること、施設の長寿命化に対応する必要性が生じていることなどが挙げられる。さらに、社会情勢などの変化に適切に対応する観点から、近年改定された各種設計基準類や他分野における類似構造物の動向を考慮する必要がある。

このような状況を踏まえ、本基準の改定を行うこととしたものであり、主な改定事項は以下のとおりである。

- (1) 環境との調和に配慮するため、設計の基本に記載。
- (2) 地震の影響を受けやすいトンネル坑口部の位置選定等について注意事項に記載。
- (3) 管理を新規項立てし、保全技術（補修・補強）の位置付け等を記載。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込み下さい。

## 1. 発行書籍

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「水路トンネル」

監修：農林水産省農村振興局整備部設計課

発行：(公社) 農業農村工学会

価格：3,200円（消費税8%込、送料学会負担）

規格：A4判 664ページ

改定年月：平成26年7月

## 2. 申込方法

I. 個人、法人の場合（賛助会員を除く）

- ①郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先をご記入下さい。  
振替口座番号：00160-8-47993  
加入者：公益社団法人 農業農村工学会
- ②現金書留：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をご同封下さい。
- ③代金引換：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えてE-mailまたはFAXでお送り下さい。別途、代引手数料が必要です。

II. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をE-mailまたはFAXでお送り下さい。

3. 申込先

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4  
(公社) 農業農村工学会事務局 図書係

TEL : 03-3436-3418 FAX : 03-3435-8494

E-mail : suido@jsidre.or.jp

平成 28 年度農業農村工学会賞候補の推薦について (再)

平成 28 年度の農業農村工学会賞(上野賞, 沢田賞を除く)を, 本誌第 83 巻第 6 号 67 ページ掲載の募集要項に則って, 推薦書によりご推薦下さい。

締切は, 平成 27 年 10 月末日です。推薦書様式および授賞規程は学会ホームページをご参照下さい。

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は, 農業農村工学の学術・技術の発展を通じて, わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし, 昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ, 農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり, 東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには, 若い世代の育成, 新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は, これら諸活動に資するものとして, 平成 3 年 4 月に学術基金を創設し, これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し, さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては, 会員各位からの多くのご支援をいただきたく, お願い申し上げます。

なお, この学術基金は今後, 学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行: みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替: 00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では, 学会員であり, かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として, 平成 17 年 10 月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり, かつ CPD 個人登録者は, どなたでも無料で参加することができ, 通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に, 是非 CPD 通信教育へご参加下さい。

なお, 解答内容については技術者倫理に則り, 自らの責任で送信して下さい。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり, かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から, 択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し, 送信 (事前に Web 利用登録が必要)

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

(例: 学会誌 10 月号掲載の問題は 11 月末日が解答期限)

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を, 7~9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

(正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません。)

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は, 解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております !

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には, 農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」, 「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上, ご投稿下さい。

## 学会誌 83, 84 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A 4 判 1,500 字以内)
83 巻 11 号	水土の知を次の世代と	公募終了
12 号	ため池の耐震性能診断と保全管理戦略 (仮)	公募終了
84 巻 1 号	農作業安全と土地改良 (仮)	公募終了
2 号	人材育成の場を考える (仮)	公募なし
3 号	大規模水田農業の未来を支える技術 (仮)	公募なし

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4  
 公益社団法人 農業農村工学会  
 農業農村工学会誌企画・編集委員会あて  
 TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494  
 E-mail: henshu@jsidre.or.jp

## 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが 1.151 (2015 年版) と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)

- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

出版社: Springer-Japan 社

発行スケジュール: 年 4 回

購読料: 正会員・名誉会員 12,343 円

学生会員 (院生含む) 8,743 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

申込先: 農業農村工学会編集出版部 中村あて

## 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと

## 2015 年 1 月から 2017 年 12 月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering) の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2015 年 10 月に Vol.13, No.4 が発行されます。

本ジャーナルは 2009 年 12 月より、トムソン・ロイター社の SCIE (Science Citation Index Expanded) に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIE の IF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルは IF=1.151 (2015 年版) と高い評価を得ております。

また、世界 14 カ国から Editor (23 名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年 4 回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員で PWE 誌の購読者に限りませんが、投稿料、掲載料などを無料として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2015 年 1 月から 2017 年 12 月までの編集事務局は韓国です。投稿先: オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) をご利用下さい。

編集事務局: Professor Dr. Jin-Yong CHOI

Deputy Director General, Institute of Green-Bio Science and Technology

Rural Water and Information Engineering Lab.

Rural Systems Engineering Program, College of Agriculture and Life Sciences, Seoul National University



1 Deahak-ro, Kwanak-gu, Seoul, Korea 151-742  
 TEL : + 82-2-880-4583 FAX : + 82-2-873-2087  
 E-mail : iamchoi@snu.ac.kr

**編集方針**：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

**編集体制**

- ・ **Editor-in-Chief** : Dr. Masaru MIZOGUCHI (Japan)  
 Department of Global Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan
- ・ **Editors** 14 カ国から 23 名
- ・ **Editing Board** 26 名
- ・ **Chief Management Editors**  
 Dr. Jin-Yong CHOI  
 Institute of Green-Bio Science and Technology, Seoul National University, Korea  
 Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

・ **Managing Editors**

- Dr. Haruhiko HORINO**  
 Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan
- Dr. Kazunari FUKUMURA**  
 Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan
- Dr. Yu-Pin LIN**  
 Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China
- Dr. Ming-Daw SU**  
 Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

出版社：Springer-Japan 社

投稿資格：筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等：http://pawe.edmgr.com/に詳細を記載しています。

**第 38 回北海道支部研修会の開催について（第 1 報）**

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. **日時** 平成 27 年 11 月 26 日（木）9：30～
2. **会場** 札幌市・北海道大学学術交流会館 2 階講堂  
 （札幌市北区北 8 条西 5 丁目・北大正門すぐ）
3. **テーマ**

「北海道における次世代の農業農村整備にむけて」

農業者の高齢化や農家戸数の減少、農産物自由化の動向、地球温暖化への懸念や突発的自然災害の発生など、農業農村を取り巻く環境が厳しさを増す中で、食料安全保障の観点から食料生産の維持と安定が求められています。このような状況下、農業農村整備の立場から農業経営のさらなる合理化を支援するために、農地再編整備事業や経営体育成基盤整備事業といった大規模な農業基盤整備事業が各地で進められてきています。圃場の大区画化もその一つであり、これまで北海道支部では「大区画圃場の整備」や「大区画圃場を取り巻く支援技術」というシンポジウム・研修会を催し、大区画化整備の現状や営農支援技術に関して理解を深めてきました。

広大な農地資源を有する北海道農業において、農地の集約や高度利用に向けた一連の整備は、今後の農業生産の継続や発展に欠かせないものです。また、発展の続く ICT 技術を応用した作物生育状況のモニタリングや情報のネットワーク化、あるいは水利施設における高度管理といった新技術の適用が、北海道農業の強靱化と安定的な農業経営に大きく貢献することも期待されています。そこで、導入が進められつつあるこれら新技術の特徴や期待される効果について紹介し、次世代に向けた農

業農村整備を考える場として今年度の研修会を企画しました。講師およびプログラムについては調整中です。北海道支部ホームページにてご案内する予定です。

http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html

**4. 参加申込み**

下記様式により、E-mail、FAX または郵送にてお申し込み下さい。

参加申込締切は平成 27 年 11 月 20 日（金）です。

**【申込様式】**

所属機関		
同上所在地		
申込代表者		TEL
氏名	所属	備考

**5. 申込み・問合せ先**

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内  
 農業農村工学会北海道支部事務局  
 担当：柏木淳一 E-mail : kashi@env.agr.hokudai.ac.jp  
 TEL : 011-706-3641 FAX : 011-706-2494

**6. 参加費用 2,000 円**

## 農地保全研究部会第36回研究集会の開催について(第3報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農地保全研究部会では、下記の要領で研究集会・現地研修会を開催します。今回は、世界遺産にも登録された富士山とその周辺地域を舞台に、農地の保全に関する情報の共有と、地域での農地活用の取組みについて現地見学などを通して学ぶ機会を設けました。締切が10月30日と迫っております。多数のご参加をお待ちしています。

プログラム等の詳細は9月号掲載の第2報をご覧ください。

1. テーマ 農地保全と地域における農地活用の取組み
2. 開催日
  - ・研究集会 平成27年11月12日(木) 10:00~17:00  
(9:30~受付)
  - ・情報交換会 平成27年11月12日(木) 17:30~19:30
  - ・現地研修会 平成27年11月13日(金) 8:30~16:00
3. 場所
  - ・研究集会 三島市文化会館(静岡県三島市)
  - ・情報交換会 三島市内(当日誘導いたします)
  - ・現地研修会 静岡県西富士エリア(富士宮市)
4. 研究集会内容
  - 講演①「耕作放棄水田(棚田)における土壌・土層構造の変化と植物遷移—事例—」
  - 講演②「農地土壌劣化の予測とその改善における現地適応型アプローチ」
  - 講演③「岩手県における農業農村の復旧復興状況について(仮)」
  - 講演④「仙台平野沿岸部における防潮林が農地の飛砂発生等に及ぼす影響評価」
  - 講演⑤「シカの食害とダムの堆砂」
  - 講演⑥「『ふじのくに美しく品格のある邑づくり』について」
  - 講演⑦「グラウンドワーク三島による環境再生から農業再生・NPOビジネスへの展開」

総合討論

## 5. 現地研修会内容(案)

三島駅集合(バス移動)→富士マサ、農地保全整備事業(富士宮市村山)視察→久保の棚田保全活動視察→昼食(あさぎりフードパーク)→一社一村しずおか運動(農地活用事業、コミュニティ活性化事業)視察→ミルクランド視察→JR新富士駅解散

## 6. 参加費および申込み

- (1) 参加費 研究集会 3,000円  
情報交換会 5,000円  
現地研修会 4,000円
- (2) 申込み・問合せ先  
〒252-0880 神奈川県藤沢市亀井野 1866  
日本大学生物資源科学部生物環境工学科  
地域環境保全学研究室 笹田  
E-mail: sasada.katsuhiko@nihon-u.ac.jp  
TEL&FAX: 0466-84-3836(直通)
- (3) 申込み方法および参加費の振込先  
上記メールアドレスに、①参加者所属、②参加者名、③参加する会(研究集会・情報交換会・現地研修会)、④参加費振込予定日、⑤その他(質問など)を記載し、お送り下さい。その後、参加費を振り込みいただいた時点で申込み完了とさせていただきます。
- (4) 振込先
  - ・ゆうちょ銀行から振込みされる場合  
ゆうちょ銀行 記号10290 番号94715621
  - ・他の銀行から振込みされる場合  
ゆうちょ銀行(9900) 店番082 普通94715621  
農地保全研究部会(ノウチホゼンケンキユウブカイ)
- (5) 申込締切 平成27年10月30日(金)

## 平成27年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について

材料施工研究部会では、平成15年2月発刊の図書「建設材料—地域環境の創造—」の出版記念行事の一環として「研究奨励基金」を設け、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる研究発表を表彰いたします。平成27年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞の候補を下記の要領で公募いたしますので、会員各位には自薦または他薦による応募をお願いいたします。

なお、過去の受賞者は本学会ホームページ: [http://www.ee.kochi-u.ac.jp/zai\\_seko/index.html](http://www.ee.kochi-u.ac.jp/zai_seko/index.html) をご参照下さい。

## 平成27年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞募集要領

## 1. 対象者

- (1) 農業農村工学会の正会員または学生会員であること。
- (2) 該当する研究の主体者でかつ発表者または第一著者であること。
- (3) 既受賞者は3年間選考対象から除く。

## 2. 対象研究発表

- (1) 平成25年4月から平成27年3月までに発行された農業農村工学会の論文集、学会誌、あるいは平成25年4月から平成27年3月までに開催された同学会大会講演会、

同学会研究部会シンポジウムの材料施工関連分野で発表された研究であること。

- (2) 発表された研究は、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる内容であること。
- (3) 材料施工関連分野とは、材料、施工、応用力学および土質力学部門などを指す。

**3. 応募資料**

- (1) 推薦書 (A4 用紙 1 枚程度。ただし、書式は任意)  
候補者の①氏名、②所属機関名、③役職、④生年月日、⑤会員番号、⑥連絡先 (住所、TEL、FAX、E-mail) および⑦候補となる研究発表の概要 (著者、題目、発表誌名、巻・号・頁、発表年月)、⑧推薦理由、を A4 用紙 1 枚程度で明記したもの。他薦の場合は、推薦者に関する①～⑥も併せて明記すること。
  - (2) 候補となる主たる研究発表 1 件の別刷り
- ※ (1)、(2)いずれも PDF を下記部会長あてに送信すること。

**4. 応募締切**

平成 27 年 11 月 20 日 (金)

**5. 応募先・問合せ先**

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町 1577  
材料施工研究部会 部会長 石黒 覚  
TEL : 059-231-9585  
E-mail : ishiguro@bio.mie-u.ac.jp

**6. 審査**

農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞選考委員会が審査し、幹事会により決定する。審査結果は、別途受賞者に通知する。

**7. 表彰**

奨励賞に選定された研究発表は、本年度開催予定の本研究部会シンポジウムにおいて表彰するとともに副賞を授与する。また、表彰の結果は部会報などで公表する。

**平成 27 年度応用水理研究部会講演会の開催について**

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



応用水理研究部会では、平成 27 年度応用水理研究部会講演会を下記のとおり開催いたします。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

- 1. 日 時 平成 27 年 12 月 3 日 (木) 13 : 00  
～4 日 (金) 12 : 00  
なお、12 月 3 日 (木) 18 : 00～20 : 00 には情報交換会を予定しております (参加費は未定)。
- 2. 場 所 農林水産省農林水産技術会議事務局筑波事務所 (茨城県つくば市観音台 2-1-9、農村工学研究所の近く、<http://sto.affrc.go.jp/outline/access>) 付属の研修生宿泊施設に廉価で宿泊可能 (講演会参加を希望される方には別途ご案内します)。
- 3. 課 題 農業農村工学分野における応用水理学に関する研究
- 4. 発表時間 1 課題当たり 20～30 分
- 5. 発表原稿  
学会講演会と同じ A4 の様式とします。PDF ファイルあるいは MS ワードファイルでの提出をお願いいたします。枚数制限はありません。講演要旨集は、講演会終了後に当研究部会

のホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/bukai/ouyou-suiri/>) にアップロードする予定です。

**6. 参加申込み**

平成 27 年 11 月 9 日 (月) を締切として、8. 問合せ先まで、以下について電子メールにてお知らせ下さい。件名は「応用水理研究部会講演会への参加申込」として下さい。  
氏名/所属/所属の住所 (郵便番号を含む) /発表の有無/農林水産技術会議事務局付属の宿泊施設 (2. 場所をご参照下さい) の利用の有無/情報交換会の出欠

**7. 原稿提出**

平成 27 年 11 月 24 日 (火) を必着として、8. 問合せ先まで、ファイルを添付した E-mail を送信、もしくは、ファイルを保存した CD-ROM や DVD を郵送して下さい。

**8. 問合せ先**

〒305-8609 茨城県つくば市観音台 2-1-6  
国立研究開発法人 農研機構農村工学研究所 浪平 篤  
TEL : 029-838-7566 FAX : 029-838-7609  
E-mail : namihira@affrc.go.jp

**農村研究フォーラム 2015 の開催について**

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



わが国の農村地域では、急速な人口減少・高齢化が進展するなど、きわめて厳しい状況にあります。そのような中、新たな食料・農業・農村基本計画および農林水産研究基本計画の策定を受けて、農業の競争力強化、災害の複雑多様化に対応した農村地域の強靱化、地域資源の保全と農村社会の活性化などが大きな課題となっています。このような農村の創生に技術研究分

野が今後貢献していくためには、産学官の関係者が既存の枠組みを超えて経験を共有し、知恵を出し合い、目標を明確にしながらか協力して取り組むことで、研究成果の最大化を図ることが必要となります。大学と農政局、県、土地改良区、民間そして研究所が連携した新たな枠組みを作り、農村創生のために必要な一層現場適応性の高い研究開発や技術移転の実現が期待され

ます。

本フォーラムでは、物質・材料研究機構の独自の取組みを紹介し、当所で取り組んでいる産学官連携の報告などを通じて、新たな産学官連携による農村創生の方向性を明らかにします。

1. テーマ 農村創生に貢献する産学官連携の推進
2. 日時 平成27年11月13日(金) 13:00~17:30
3. 場所 東京大学弥生講堂一条ホール  
東京都文京区弥生1-1-1 東京大学農学部内
4. 主催 国立研究開発法人 農研機構農村工学研究所  
後援 農林水産省、国立研究開発法人物質・材料研究機構、農業農村工学会ほか(予定)

5. 参加費 無料

#### 6. プログラム

基調講演

「物質・材料研究機構における技術移転の取組(仮)」

物質・材料研究機構外部連携部門長 青木芳夫

課題報告

(1) 現状報告

「農村工学研究所における産学官連携による研究成果の最大化戦略」

農村工学研究所技術移転センター長 奥島修二

#### (2) 連携報告

「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)における産学官連携の取組」

農村工学研究所研究調整役 塩野隆弘

「産学官連携関係機関からの報告」

コンサルタンツ、メーカー、土地改良区等5名(予定)

パネルディスカッション

「農村創生に貢献する新たな産学官連携の方向性とは何か」

コーディネーター:奥島修二

#### 7. 申込み・問合せ

農村工学研究所 企画管理部業務推進室運営チーム 川崎

〒305-8609 茨城県つくば市観音台2-1-6

TEL:029-838-7678 FAX:029-838-7609

E-mail:nkk-unei@ml.affrc.go.jp

## 第7回建設系CPD協議会シンポジウムの開催について(第2報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業農村工学会技術者継続教育機構が加盟する建設系CPD協議会では、第7回建設系CPD協議会シンポジウムを下記要領で開催いたします。詳細については建設系CPD協議会ホームページ(<http://www.cpd-ccesa.org/>)をご覧ください。

1. 主催 建設系CPD協議会(構成17団体)
2. テーマ 建設系技術者の継続教育を考えるシンポジウム  
2015—継続教育への取組みに関する現状と課題—
3. 日時 平成27年11月18日(水) 14:00~17:00
4. 会場 建築会館ホール  
(東京都港区芝5-26-20 TEL:03-3456-2051)  
JR山手線・京浜東北線「田町」駅、都営三田線・浅草線「三田」駅より徒歩3分

#### 5. プログラム

【第一部】講演

「国土交通省におけるCPD制度活用の現状と課題」

国土交通省大臣官房技術調査課建設技術調整官 富山英範

【第二部】取組み事例報告およびパネルディスカッション

「CPD制度の活用と課題について」

日本都市計画学会 吉田 充

全国土木施工管理技士会連合会 猪熊 明

鹿島建設(株) 保田祐司

八千代エンジニアリング(株) 佐々木克尚

(一社)マンション計画修繕施工協会 中野谷昌司

(株)山下設計 三宅信夫

6. 参加費 2,000円(当日受付でお支払い下さい。)

#### 7. 申込み

建設系CPD協議会ホームページにある参加申込書に必要事項をご記入の上、const@cpd.jsidre.or.jp宛に10月30日(金)までにお申込み下さい。

#### 8. 問合せ

建設系CPD協議会事務局

((公社)農業農村工学会 担当:花塚・舟阪)

TEL:03-5777-2098 FAX:03-5777-2099

E-mail:const@cpd.jsidre.or.jp